

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 コンバム株式会社

【英訳名】 CONVUM Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 穰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 國松 孝行

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 経営管理室 千葉 祐太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	503,572	427,779	1,924,052
経常利益 (千円)	89,358	74,168	365,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,247	48,182	237,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,451	55,191	353,206
純資産額 (千円)	5,547,069	5,803,189	5,786,911
総資産額 (千円)	5,892,555	6,149,705	6,100,375
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.06	30.95	152.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	93.4	93.7	94.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動および円安によるインバウンドツーリズムが増加し徐々に正常化に向かっている一方、世界経済においては、中国経済は不動産不況に代表される過剰投資などの影響で停滞が顕著であり、長期化が見込まれるウクライナ紛争やインフレ収束に向けた各国金融政策など景気回復への課題は多く、依然として先行きが不透明感の強まりが影を落としております。

このような環境下、当社グループは、電子部品半導体製造装置関連での需要は、国内、アジアを中心に低調に推移いたしました。食品機械業界、自動車関連業界、各種自動機関連においても、昨年度から続く原材料や各種部材の高騰、電気やガス、水道、運送料金の度重なる値上げの影響が長引き、潜在的な需要はあるものの実受注が緩やかに回復傾向にあります。

また、開発面においては、労働人口減少に伴う協働ロボット需要を見据えた電動化の推進と新素材及び新形状の吸着パッドの開発を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は427,779千円（前年同期比84.9%）、連結経常利益は74,168千円（前年同期比83.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,182千円（前年同期比81.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （日本）

半導体製造装置およびメンテナンスの需要減少が継続し、真空機器及び吸着パッドの受注が減少しました。生産設備の省人化、自動化の流れからロボットハンド関連製品の引き合いは旺盛であり、新製品投入と新規顧客の取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は362,584千円（前年同期比91.6%）となりました。営業利益については74,739千円（前年同期比97.9%）となりました。

##### （韓国）

半導体製造装置およびメンテナンスの需要減少が継続し、真空機器および吸着パッドの受注が減少しました。カメラレンズおよび2次電池関連を中心に営業活動を展開し、現地生産によるセカンドブランド製品による価格競争への対応してまいりました。

この結果、売上高は82,968千円（前年同期比81.8%）となりました。営業損失については1,486千円（前年同期は営業利益10,389千円）となりました。

##### （その他）

主にタイでは、タイおよび周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、自動車関連設備、食品関連設備への製品投入を行いました。

この結果、売上高は8,654千円（前年同期比43.9%）となりました。営業損失については3,218千円（前年同期は営業利益3,872千円）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ83,119千円増加し、3,535,798千円となりました。これは主として、売掛金が9,271千円、電子記録債権が23,335千円減少したのに対し、現金及び預金が116,686千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33,789千円減少し、2,613,907千円となりました。これは主として、有形固定資産が34,088千円、無形固定資産が2,798千円減少したのに対し、投資有価証券が2,299千円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ49,330千円増加し、6,149,705千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33,801千円増加し、193,450千円となりました。これは主として、賞与引当金が17,138千円、支払手形及び買掛金が7,835千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ749千円減少し、153,065千円となりました。これは主として、繰延税金負債が2,191千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ33,052千円増加し、346,516千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,278千円増加し、5,803,189千円となりました。これは主として利益剰余金が9,269千円、為替換算調整勘定が8,578千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は93.7%となりました。

### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,676千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		1,657,000		748,125		944,675

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,554,900	15,549	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	1,657,000		
総株主の議決権		15,549	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コンバム株式会社	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	100,400	-	100,400	6.06
計		100,400	-	100,400	6.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565,839	2,682,526
受取手形	1 21,960	1 27,549
電子記録債権	1 275,087	1 251,751
売掛金	201,128	191,856
製品	138,292	143,356
仕掛品	112,742	106,179
原材料	96,253	100,328
その他	41,638	32,540
貸倒引当金	265	291
流動資産合計	3,452,678	3,535,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,998	1,746,045
減価償却累計額	899,016	912,203
建物及び構築物(純額)	845,982	833,842
機械装置及び運搬具	1,192,216	1,194,735
減価償却累計額	878,688	894,134
機械装置及び運搬具(純額)	313,528	300,601
土地	703,887	704,150
その他	773,743	774,160
減価償却累計額	704,224	713,924
その他(純額)	69,519	60,236
有形固定資産合計	1,932,917	1,898,829
無形固定資産	98,333	95,534
投資その他の資産		
投資有価証券	528,747	531,046
繰延税金資産	3,908	4,084
その他	83,789	84,411
投資その他の資産合計	616,445	619,542
固定資産合計	2,647,696	2,613,907
資産合計	6,100,375	6,149,705



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,939	29,775
未払法人税等	33,966	36,521
賞与引当金	18,697	35,835
役員賞与引当金	8,232	1,530
その他	76,813	89,788
流動負債合計	159,649	193,450
固定負債		
退職給付に係る負債	83,307	84,749
繰延税金負債	70,367	68,176
その他	140	140
固定負債合計	153,815	153,065
負債合計	313,464	346,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,012,960	1,012,960
利益剰余金	3,830,512	3,839,781
自己株式	119,786	119,786
株主資本合計	5,471,811	5,481,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,744	208,047
為替換算調整勘定	61,605	70,184
その他の包括利益累計額合計	269,350	278,231
非支配株主持分	45,749	43,876
純資産合計	5,786,911	5,803,189
負債純資産合計	6,100,375	6,149,705

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	503,572	427,779
売上原価	243,364	207,763
売上総利益	260,208	220,015
販売費及び一般管理費	170,939	149,981
営業利益	89,268	70,034
営業外収益		
受取利息	84	35
為替差益	43	8,752
受取地代家賃	2,859	2,478
その他	620	758
営業外収益合計	3,607	12,025
営業外費用		
売上割引	33	59
減価償却費	2,347	4,166
その他	1,135	3,665
営業外費用合計	3,517	7,891
経常利益	89,358	74,168
特別利益		
固定資産売却益	1,467	-
特別利益合計	1,467	-
特別損失		
固定資産除却損	739	-
特別損失合計	739	-
税金等調整前四半期純利益	90,087	74,168
法人税、住民税及び事業税	31,139	31,539
法人税等調整額	844	2,498
法人税等合計	30,294	29,041
四半期純利益	59,793	45,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	545	3,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,247	48,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	59,793	45,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,809	302
為替換算調整勘定	848	9,761
その他の包括利益合計	14,658	10,064
四半期包括利益	74,451	55,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,020	57,064
非支配株主に係る四半期包括利益	4,430	1,872

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	875千円	1,004千円
電子記録債権	5,629 "	7,468 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	42,717千円	44,082千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,479	35.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	38,913	25.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	375,829	91,469	16,574	483,873	19,698	503,572
その他の収益						
外部顧客への売上高	375,829	91,469	16,574	483,873	19,698	503,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,767	8,047		41,814		41,814
計	409,597	99,516	16,574	525,688	19,698	545,387
セグメント利益又は損失( )	76,360	10,389	1,354	85,395	3,872	89,268

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,395
「その他」の区分の利益	3,872
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	89,268

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	344,299	74,825	419,124	8,654	427,779
その他の収益				-	-
外部顧客への売上高	344,299	74,825	419,124	8,654	427,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,285	8,143	26,429		26,429
計	362,584	82,968	445,553	8,654	454,208
セグメント利益又は損失( )	74,739	1,486	73,253	3,218	70,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、主に「タイ」であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

令和5年12月21日付で、妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司の株式の全保有出資持分を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから「中国」を除外しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,253
「その他」の区分の損失( )	3,218
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	70,034

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	38円06銭	30円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,247	48,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	59,247	48,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,556	1,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

コンバム株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員  
業務執行役員 公認会計士 山 中 康 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンバム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コンバム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。